

中四国地域の道州制を考える

最近の府県の広域連携の流れや、3.11 東日本震災以降の新たな流れを受けて、我々の広島あるいは中四国地域の取組みについて4回に分けて考えてみたい。

● 災害発生時の、広島の中枢管理能力はどうか

この地域で未曾有の大災害が発生した場合に、中四国の州都を目指す広島の中枢管理能力はどの程度を有しているだろうか 問題の一つはそこを問いたい。

本会の見解としては、今回の東北 6 県の支援体制を問題視したが、中国 5 県あるいは中四国地域の 9 県のまとまりは更に低いのではないだろうか。また同様に緊急時の仙台市の中枢管理機能を問題視したが、広島市においては更に低いのではあるまいか。

これは、中四国のまとまりが他地域よりも進んでいるとは考えられないこと。広島市の中枢管理機能が「札・仙・広・福」の中でも最下位にあるとされることから、今後の課題と言えよう。

言い換えれば、今後の「広域ブロックの体制づくり」や、「道州制への取組み」と同一の路線にある問題と考えられる。

● 道州制に向けて、広島の目標は何か

日本全国で、広域ブロックの取組みが進むなかで、こうした取組みの見えない空白地帯はこの中四国地域くらいになってきた。

問題は、「関西広域連合」と「九州広域行政機構」に挟まれた、中四国地域のあり方をどう考えるのか。その辺が、この地域の最大の問題である。

本会としては、州都の話は横において、とにかく会議体として一つにまとまるべきと考えているが、中四国あるいは中国地方がまとまろうとするような話題は、ほとんど聞こえてこない。一体どうなっているのだろうか。

従来どおり中央に依存した方が楽で良い。あるいはこのまま、東は関西州に、西は九州に取り込まれても仕方がない・・・と考える人も少なくない。これは広島市民にもいるし、近隣の市町や近県の多くは、中四国地域のまとまりについて「必要ない」と考える人が少なくない。

ここは、まとまることの意味について、話題を「広島と岡山の綱引き論」に矮小化することなく、もっと徹底的な議論を重ね、そのメリットとデメリットを住民で共有する必要があると、本会は考えている。

● 広島市に求められる役割

地域がまとまるには、リーダーシップが必要であり、中四国地域の中枢都市を標榜する「広島市の役割」があるはずである。

しかし、その広島市の役割を問う声が全く耳に入らないのはどうしたことか。

ここは、まず広島市が兄貴分として「汗をかく役割」を自ら買って出なければことは前進しない。中国ブロックあるいは中四国ブロックをうまくまとめ、とくに国との交渉には、前面に出る覚悟がいる。

そのときに、市と県が役割のなすりあいをやっている場合ではあるまい。ここは広島県とも共同

戦線を張るくらいの密な連携を取るべきである。

スタンスとして、広島市のエゴではなく、相手の地域、相方の各県のメリットを第一に考え、まずは「ギブギブの精神」が必須であろう。そうした信頼感が、そのまま「州都広島の実現」に、結び付くものと、本会は理解している。

● 具体の取り組みに向けて

そのためには、広島県・広島市において、早急に「(仮称)中四国広域連合」の準備室を立ち上げ、関西広域連合のように、県・市からの出向者を募り、独立した事務局を用意する。

当初は少数でスタートすればよい。早急に、事務局の所掌事務を定め、工程表を立ち上げ、行動しなければならない。短期的にはまずは、国の出先機関の移行について、その受け皿づくりを目標とする必要がある。中期的にはしっかりとした中四国地域の経営戦略を練る必要がある。

こうした動きをバックアップし推進するには、その前段として「(仮称)中四国広域連合・推進議員連盟」といった、地方議員の有志からなる推進団体の結成が不可欠と考えられる。

この推進議連の参加議員は、所属する県・市町において、幅広い理解を得るために、各議会での提言を含め、市民に向けての広報活動をリードしていただく必要がある。

当座の、推進議連の事務局は、本会内に置いてもよいとと考えている。

